



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,420	6.5	691	△18.8	731	△13.7	614	△25.9
23年3月期	39,822	34.1	851	—	847	—	828	—

(注) 包括利益 24年3月期 901百万円 (11.7%) 23年3月期 807百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.19	—	3.3	1.8	1.6
23年3月期	5.65	—	4.6	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,708	19,017	45.6	129.72
23年3月期	41,773	18,336	43.9	125.07

(参考) 自己資本 24年3月期 19,017百万円 23年3月期 18,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,310	△901	△644	434
23年3月期	1,944	△780	△1,280	669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	26.5	1.2
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	219	35.8	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.2	250	6.9	250	5.8	200	34.6	1.36
通期	44,500	4.9	950	37.5	1,000	36.8	800	30.3	5.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	146,876,174株	23年3月期	146,876,174株
② 期末自己株式数	24年3月期	265,308株	23年3月期	259,334株
③ 期中平均株式数	24年3月期	146,613,979株	23年3月期	146,630,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,560	3.4	80	△82.2	219	△59.1	323	△56.7
23年3月期	28,589	33.5	450	—	536	—	746	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.21	—
23年3月期	5.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	35,059	19,257	19,257	18,931	54.9	131.35	131.35	
23年3月期	35,969	18,931	18,931	18,931	52.6	129.12	129.12	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,257百万円 23年3月期 18,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 決算概要	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災の影響による企業活動の停滞や原発事故による電力供給不足、円高の進行などにより、不安定な状況で推移しました。下半期につきましても、震災の影響による停滞から持ち直しつつありましたが、更なる円高の継続や欧州の財政危機による海外景気の減速、タイ洪水による生産活動への影響など、回復の動きが鈍いまま推移しました。

鉄鋼業界におきましては、3月は前年同月比で7ヶ月振りの増加となったものの、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ3.9%減少して10,646万トンとなりました。

特殊鋼業界におきましても、3月は前年同月比4ヶ月振りの増加となりましたが、年間の特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年度に比べ3.2%減少して2,026万トンとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新商品の市場投入などにより受注確保に努めました。また、高付加価値製品の拡大や小ロット多品種への対応力強化及びコストダウンにも継続して取り組みました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高42,420百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益691百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益731百万円（前年同期比13.7%減）、当期純利益614百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [特殊鋼部門]

上半期は、東日本大震災の影響はあったものの、受注拡大努力等により、売上高は前年同期を上回りましたが、下半期は、高水準の円高の継続、欧州の財政危機、タイ洪水の影響等があり、主力の需要業界であるHDD（ハードディスクドライブ）向けや自動車関連など一部需要が低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は31,614百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益につきましては、原材料・燃料価格の上昇や労務費の増加に対し、コストダウンや販売価格の改善に取り組みましたが、65百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

#### [鑄鉄部門]

期初には震災影響があったものの、夏場以降、主力のトラック関連や産業機械向けが堅調に推移したことや、従来から進めてきた新規ユーザーへの営業活動効果等により、当連結会計年度の売上高は8,724百万円（前年同期比17.1%増）となり、営業利益につきましても、565百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

#### [金型・工具部門]

自動車・建設機械関連需要は震災直後に減少いたしました。夏場以降、自動車向け金型製品を中心に回復いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,081百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内需要は震災復興のための公共投資や、エコカー補助金の復活による自動車販売台数の増加などプラス要因が想定されます。一方、海外需要については、中国を始めとした新興国での経済成長の鈍化が懸念されております。また欧州の財政危機やアメリカ経済の回復遅れによる円高の継続、原材料価格の上昇および電力料金の大幅な値上げの可能性など、当社を取り巻く環境は依然不透明な状況が続くと思われま。

このような環境のもと、当社グループとしましては、中期課題である当社の独自性の高い高付加価値製品の拡大を進めるとともに、製造面では特殊鋼業界でのトップクラスの品質・コスト・納期の構築に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。加えて、電力価格や原材料・燃料の価格上昇に対しては、徹底したコストダウンを図るとともに、同時に販売価格へ転嫁を進めていきます。

このような見通しのもと、平成25年3月期の通期連結業績予想は、売上高44,500百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が1,130百万円、繰延税金資産が116百万円増加した一方、預け金が162百万円、たな卸資産が593百万円減少したことなどにより流動資産が431百万円増加しました。また、有形固定資産が397百万円減少したことなどにより固定資産が495百万円減少しました。その結果、資産の合計は41,708百万円（前年同期末比64百万円減）となりました。

負債の部では、未払金が265百万円、未払費用が328百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が380百万円、短期借入金が448百万円減少したことなどにより流動負債が352百万円減少しました。また、退職給付引当金が113百万円減少したほか、税制改正に伴い再評価に係る繰延税金負債が294百万円減少したことなどにより固定負債が392百万円減少し、負債の合計は22,690百万円（前年同期末比745百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が499百万円（前年同期末比394百万円増）となったこと、税制改正に伴い土地再評価差額金が294百万円増加したことなどにより、純資産の合計は19,017百万円（前年同期末比681百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益639百万円、減価償却費1,790百万円、たな卸資産の減少593百万円等により増加した一方、売上債権の増加1,130百万円、仕入債務の減少577百万円等により減少した結果、1,310百万円の収入（前年同期は1,944百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出926百万円等により、901百万円の支出（前年同期は780百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入208百万円により増加した一方、短期借入金の返済による支出448百万円、配当金の支払額219百万円等により減少した結果、644百万円の支出（前年同期は1,280百万円の支出）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	44.2	48.1	44.2	43.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	28.3	37.3	36.9	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	4.3	—	3.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.8	13.1	—	29.6	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向、持続的成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に勘案の上配当額を決定し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり1円50銭とさせていただきます。次期の配当金につきましては、基本方針及び業績の動向を踏まえて検討することと致しますが、今後の需要動向など当社を取り巻く経営環境が不透明であるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「セグメント別関係図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは非量産型高級特殊鋼の一貫メーカーとして、また、鑄鉄製品及び金型・工具部品の製造販売を通じ、幅広い産業分野(自動車、IT、産業機械他)へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は工具鋼製品、特殊合金、軸受鋼の二次加工製品を主要製品として、成長分野のニッチ市場で顧客満足を追求し、安定した需要の確保と安定した収益基盤を構築してまいります。また鑄鉄製品及び金型・工具部品もそれぞれの固有技術を更に高め、成長分野への取組みを強化することで安定した収益基盤を構築していきます。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、需要面では国内においてプラスが想定される反面、海外では新興国の経済成長の鈍化が懸念されております。また、コスト面でも原材料価格や電力料金の上昇の可能性があるなど、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、事業部門別に以下の施策を推進し、事業基盤の強化に努めてまいります。

#### 1. 特殊鋼部門

##### (1) 工具鋼分野

- ・国内では高抗張力鋼板用途向けなどに冷間プレス用金型用鋼の拡販をすすめるとともに、エネルギー関連分野向けなどに素形材製品の拡販を進めます。
- ・海外向けについては、中国向け高級プラスチック金型用鋼の本格拡大や、東南アジアでの現地代理店との連携強化など、販売力を強化してまいります。

##### (2) 特殊合金分野

- ・HDD、自動車、電子材料、エネルギー関連向けステンレス製品や特殊溶接材料など当社の独自性の強い製品を拡大するとともに、新たな製品開発に向けたマーケティング活動を継続して展開してまいります。

##### (3) 軸受鋼分野

- ・伸線能力などの増強投資を行い、付加価値の高い小細径製品を拡大するとともに、神戸製鋼グループの加工拠点として更なる生産性向上など競争力を強化してまいります。

##### (4) 製造部門(富山製造所)

- ・品質面では高品質、高付加価値製品の拡大に向けて設備投資等を進めてまいります。
- ・コスト面では調達コストの削減や合理化投資などを進めてまいります。
- ・納期面では小ロット、多品種に対応した生産管理体制の構築を進めてまいります。
- ・開発面では神戸製鋼との連携強化や当社の開発体制の強化を進めてまいります。

#### 2. 鑄鉄部門

- ・油圧部品、鉄道車両などの新分野の開拓により顧客層を拡大するとともに、既存ユーザーへのシェア拡大、高付加価値品である機械加工品の拡販を進めます。また製造ラインのリフレッシュ工事を推進し、品質・コスト・納期の競争力を強化してまいります。

#### 3. 金型・工具部門

- ・リードタイムの短縮と生産性の向上に努め、短納期対応・コスト低減を推進します。また、将来の事業強化につながる新商品開発及び新加工技術の確立に取り組んでまいります。

#### 4. グループ共通

- ・当社グループは行動規範である「社会と共生し、信頼される企業グループを目指す」を念頭におき、安全活動、環境保全、防災対策、人材育成を通じてCSR(企業の社会的責任)活動を推進してまいります。

コンプライアンス体制、リスク管理体制、財務報告の信頼性を確保するための体制を継続し、株主や顧客の皆様の信頼に応えられる企業になるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188	115
預け金	481	318
受取手形及び売掛金	8,669	9,799
製品	2,578	2,962
仕掛品	5,640	4,758
原材料及び貯蔵品	3,881	3,784
繰延税金資産	270	387
その他	132	144
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	21,828	22,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,906	12,123
減価償却累計額	△8,524	△8,792
建物及び構築物(純額)	3,382	3,330
機械装置及び運搬具	43,244	43,866
減価償却累計額	△37,124	△38,106
機械装置及び運搬具(純額)	6,120	5,759
土地	8,507	8,507
建設仮勘定	169	165
その他	1,966	2,099
減価償却累計額	△1,749	△1,864
その他(純額)	216	234
有形固定資産合計	18,396	17,998
無形固定資産		
投資その他の資産	86	60
投資有価証券	940	918
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	228	178
その他	318	314
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	1,461	1,389
固定資産合計	19,944	19,448
資産合計	41,773	41,708



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	7,613
短期借入金	5,877	5,429
1年内返済予定の長期借入金	86	156
未払金	257	523
未払費用	1,797	2,125
未払法人税等	93	82
賞与引当金	399	412
その他	462	270
流動負債合計	16,966	16,614
固定負債		
長期借入金	121	164
再評価に係る繰延税金負債	2,370	2,076
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,180	3,067
役員退職慰労引当金	76	83
その他	719	684
固定負債合計	6,469	6,076
負債合計	23,436	22,690
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	105	499
自己株式	△33	△34
株主資本合計	17,469	17,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	126
土地再評価差額金	734	1,028
その他の包括利益累計額合計	866	1,154
純資産合計	18,336	19,017
負債純資産合計	41,773	41,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,822	42,420
売上原価	35,550	38,109
売上総利益	4,271	4,310
販売費及び一般管理費		
販売費	2,165	2,262
一般管理費	1,255	1,356
販売費及び一般管理費合計	3,420	3,619
営業利益	851	691
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	27	26
受取賃貸料	45	39
保険配当金	39	43
助成金収入	16	5
その他	114	100
営業外収益合計	246	219
営業外費用		
支払利息	65	56
売上債権売却損	27	28
出向者人件費負担金	36	5
休業費用	26	1
支払補償費	26	28
その他	68	59
営業外費用合計	250	179
経常利益	847	731
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	105	56
投資有価証券評価損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	0
災害による損失	66	33
環境対策費	22	—
特別損失合計	196	92
税金等調整前当期純利益	656	639
法人税、住民税及び事業税	65	75
法人税等調整額	△238	△49
法人税等合計	△172	25
少数株主損益調整前当期純利益	828	614
当期純利益	828	614

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	828	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△6
土地再評価差額金	—	294
その他の包括利益合計	△21	287
包括利益	807	901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	807	901
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△723	105
当期変動額		
剰余金の配当	—	△219
当期純利益	828	614
当期変動額合計	828	394
当期末残高	105	499
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△30	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△33	△34
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,644	17,469
当期変動額		
剰余金の配当	—	△219
当期純利益	828	614
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	825	393
当期末残高	17,469	17,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△6
当期変動額合計	△21	△6
当期末残高	132	126
土地再評価差額金		
当期首残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	294
当期変動額合計	—	294
当期末残高	734	1,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	888	866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	287
当期変動額合計	△21	287
当期末残高	866	1,154
純資産合計		
当期首残高	17,533	18,336
当期変動額		
剰余金の配当	—	△219
当期純利益	828	614
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	287
当期変動額合計	803	681
当期末残高	18,336	19,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	656	639
減価償却費	1,724	1,790
有形固定資産処分損益 (△は益)	105	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△236	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	13
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	65	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,020	△1,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△901	593
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,273	△577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	40
その他	179	64
小計	1,989	1,402
法人税等の支払額	△44	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944	1,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△788	△926
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	30	29
その他	△19	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△1,338	△448
長期借入れによる収入	210	208
長期借入金の返済による支出	△51	△95
リース債務の返済による支出	△30	△31
自己株式の取得による支出	△3	△0
利息の支払額	△65	△56
配当金の支払額	—	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	△234
現金及び現金同等物の期首残高	786	669
現金及び現金同等物の期末残高	669	434

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名：高周波鋳造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

(2) 非連結子会社 1社

会社名：麦卡発商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、当連結会計年度に設立し、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社((株)北熱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によって(リース資産を除く)おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度を適用しております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価 …… 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…… △ 2,284 百万円



(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の額）が売上原価に含まれております。

売上原価 73 百万円

2. 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 38 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	225	34	—	259
合計	225	34	—	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	259	5	—	265
合計	259	5	—	265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 188 百万円	現金及び預金勘定 115 百万円
預け金 481 百万円	預け金 318 百万円
現金及び現金同等物 669 百万円	現金及び現金同等物 434 百万円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402	153	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14	23	△8
合計		417	176	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	367	147	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27	30	△3
合計		395	177	217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成23年5月から移行致します。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,719 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">538 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,180 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,180 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	△5,223百万円	ロ 年金資産	1,504 "	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,719 "	ニ 未認識数理計算上の差異	538 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,180 "	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,180 "	イ 勤務費用	289百万円	ロ 利息費用	75 "	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△21 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	399 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ改訂し、平成23年5月から移行しております。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,019百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,598 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△3,067 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△3,067 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">397 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付債務	△5,019百万円	ロ 年金資産	1,420 "	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,598 "	ニ 未認識数理計算上の差異	531 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,067 "	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,067 "	イ 勤務費用	261百万円	ロ 利息費用	74 "	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	— "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	397 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△5,223百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,504 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,719 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	538 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,180 "																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,180 "																																																																												
イ 勤務費用	289百万円																																																																												
ロ 利息費用	75 "																																																																												
ハ 期待運用収益	—																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	56 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△21 "																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	399 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	△5,019百万円																																																																												
ロ 年金資産	1,420 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,598 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	531 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,067 "																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,067 "																																																																												
イ 勤務費用	261百万円																																																																												
ロ 利息費用	74 "																																																																												
ハ 期待運用収益	—																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	— "																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	397 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 5百万円		貸倒引当金 8百万円
	賞与引当金 161 "		賞与引当金 156 "
	退職給付引当金 1,291 "		退職給付引当金 1,103 "
	臨時償却費否認額 83 "		臨時償却費否認額 50 "
	未実現利益(土地) 563 "		未実現利益(土地) 563 "
	未実現利益(棚卸資産) 59 "		未実現利益(棚卸資産) 74 "
	税務上の繰越欠損金 1,791 "		税務上の繰越欠損金 1,388 "
	その他 358 "		その他 291 "
	繰延税金資産小計 4,315 "		繰延税金資産小計 3,636 "
	評価性引当額 △3,740 "		評価性引当額 △3,011 "
	繰延税金資産合計 575 "		繰延税金資産合計 624 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 77 "		その他有価証券評価差額金 59 "
	繰延税金負債合計 77 "		繰延税金負債合計 59 "
	繰延税金資産の純額 498 "		繰延税金資産の純額 565 "
	再評価に係る繰延税金負債 2,370 "		再評価に係る繰延税金負債 2,076 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 3.3		永久に損金に算入されない項目 19.9
	永久に益金に算入されない項目 △0.9		永久に益金に算入されない項目 △0.8
	住民税均等割等 2.5		住民税均等割等 2.5
	評価性引当額の減少 △69.7		評価性引当額の減少 △64.9
	その他 △2.2		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △26.3		その他 △0.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>_____</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35百万円減少し、法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、再評価による繰延税金負債は294百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,525	7,451	1,845	39,822	—	39,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	29	22	272	△272	—
計	30,745	7,481	1,867	40,095	△272	39,822
セグメント利益	345	467	38	851	—	851
セグメント資産	33,845	5,757	2,169	41,773	—	41,773
その他の項目						
減価償却費	1,464	185	74	1,724	—	1,724
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	712	245	12	969	—	969

(注) 1 セグメント売上高の調整額△272百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鋳鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鋳鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鋳物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,614	8,724	2,081	42,420	—	42,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	30	15	263	△263	—
計	31,832	8,754	2,096	42,683	△263	42,420
セグメント利益	65	565	60	691	—	691
セグメント資産	33,056	6,456	2,196	41,708	—	41,708
その他の項目						
減価償却費	1,453	270	66	1,790	—	1,790
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	968	401	23	1,393	—	1,393

(注) 1 セグメント売上高の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。



## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,748	5,031	43	39,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,269	特殊鋼、金型・工具

## II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,481	4,812	125	42,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,998	特殊鋼、金型・工具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	4,893	買掛金	1,399
									82	-	-
								特殊鋼製品等の販売	8,265	売掛金	1,693
								営業取引以外の取引	91	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	199	預け金	145
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	5,807	短期借入金	5,200
								運転資金の借入れに伴う支払利息	46	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	426	預け金	335
								余資の預入れに伴う受取利息	1	—	—
								運転資金の借入れ	613	短期借入金	677
							1,301		1年以内返済予定の長期借入金	86	
								長期借入金	121		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	8	—	—							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	5,430	買掛金	1,492
									62	前払費用	43
								特殊鋼製品等の販売	8,964	売掛金	1,698
								営業取引以外の取引	82	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	185	預け金	181
								余資の預入れに伴う受取利息	0	—	—
								運転資金の借入れ	4,992	短期借入金	4,700
								運転資金の借入れに伴う支払利息	38	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	116	預け金	137
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								短期借入金	501		729
								1年以内返済予定の長期借入金	259		156
								長期借入金			164
	運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.07円	1株当たり純資産額	129.72円
1株当たり当期純利益	5.65円	1株当たり当期純利益	4.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	828	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	828	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,630	146,613

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 決算概要

平成24年4月27日  
日本高周波鋼業株式会社

## 平成24年3月期 決算概要

連結

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	(対前期)		予想	(対前期)	
	23年3月期	24年3月期	増減額	増減率	25年3月期	増減額	増減率
売上高	39,822	42,420	2,597	6.5%	44,500	2,079	4.9%
営業利益	851	691	△ 160	△ 18.8%	950	258	37.5%
経常利益	847	731	△ 116	△ 13.7%	1,000	268	36.8%
特別損益	△ 191	△ 91	100	—	△ 70	21	—
税金等調整前当期純利益	656	639	△ 16	△ 2.5%	930	290	45.4%
当期純利益	828	614	△ 214	△ 25.9%	800	185	30.3%
売上高経常利益率	2.1%	1.7%	—	—	2.2%	—	—
1株当たり当期純利益	5円65銭	4円19銭	—	—	5円46銭	—	—
設備投資額	969	1,393	423	43.7%	1,800	406	29.1%
減価償却費	1,724	1,790	65	3.8%	1,600	△ 190	△ 10.7%
連売上高	1.39	1.44	—	—			
単営業利益	1.89	8.59	—	—			
倍経常利益	1.58	3.33	—	—			
率当期純利益	1.11	1.90	—	—			

## 2. セグメント別売上高、営業利益

(単位:百万円)

	実績						予想	
	前期(23年3月期)		当期(24年3月期)		増減額		次期(25年3月期)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼	30,525	345	31,614	65	1,088	△ 280	32,300	250
鑄鉄	7,451	467	8,724	565	1,273	98	10,000	600
金型工具	1,845	38	2,081	60	235	21	2,200	100
合計	39,822	851	42,420	691	2,597	△ 160	44,500	950

## 3. 24年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 数量・構成	7	1. 原材料価格上昇	4
2. 販売価格	7	2. 労務費増	7
		3. 電力単価	1
		4. 資本費(償却費・修繕費)	2
		5. その他	1
計(A)	14	計(B)	15
		差引(A)-(B)	△ 1

## 4. 業績の推移

(単位:百万円)

	実績				予想	
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	
					年間	第2四半期累計
売上高	48,747	29,691	39,822	42,420	44,500	22,000
営業利益	△ 134	△ 1,875	851	691	950	250
経常利益	△ 224	△ 2,003	847	731	1,000	250
特別損益	△ 217	△ 325	△ 191	△ 91	△ 70	△ 50
税金等調整前当期純利益	△ 441	△ 2,329	656	639	930	200
当期純利益	△ 1,560	△ 2,043	828	614	800	200
設備投資額	1,590	1,015	969	1,393	1,800	
減価償却費	1,915	1,819	1,724	1,790	1,600	



## 個別

## 1. 当期の業績と次期の予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期 23年3月期	当期 24年3月期	(対前期)	
			増減額	増減率
(売上数量)	95.3	95.5	0.1	0.2%
売上高	28,589	29,560	971	3.4%
営業利益	450	80	△ 370	△ 82.2%
経常利益	536	219	△ 317	△ 59.1%
特別損益	△ 74	△ 66	8	—
税引前当期純利益	461	153	△ 308	△ 66.9%
当期純利益	746	323	△ 422	△ 56.7%

売上高経常利益率	1.9%	0.7%	—	—
1株当たり当期純利益	5円09銭	2円21銭	—	—
1株当り配当金	1円50銭	1円50銭	—	—
(内、期末配当金)	(1円50銭)	(1円50銭)	—	—
配当性向	29.5	68.0	—	—

設備投資額	611	929	317	51.9%
減価償却費	1,370	1,372	1	0.1%

## 2. 部門別売上数量、売上高

	実 績					
	前期(23年3月期)		当期(24年3月期)		増 減	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	40.4	10,440	41.3	10,950	0.8	509
特殊合金	16.1	10,754	15.7	10,633	△ 0.3	△ 121
軸受鋼	38.7	7,393	38.5	7,977	△ 0.2	583
合 計	95.3	28,589	95.5	29,560	0.1	971

## 3. 24年3月期 経常利益増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増 益 要 因			
1. 販売価格	5	1. 原材料価格上昇	3
		2. 労務費増	4
		3. 資本費(償却費・修繕費)	1
計 (A)	5		8
			△ 3

## 4. 業績の推移

(単位:千トン、百万円)

	実 績			
	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
(売上数量)	114.7	68.2	95.3	95.5
売上高	37,223	21,420	28,589	29,560
営業利益	△ 237	△ 1,734	450	80
経常利益	△ 149	△ 1,770	536	219
特別損益	△ 51	△ 305	△ 74	△ 66
税引前当期純利益	△ 200	△ 2,076	461	153
当期純利益	△ 752	△ 1,840	746	323

設備投資額	784	903	611	929
減価償却費	1,498	1,445	1,370	1,372